

い、比率得点法、差得法など)がある。2、不振の測度には多くの問題点があげられるが、中でも従来の組み合わせ測度と知能の測度とが一般に逆相関になる。3、差得点特に成就値と改良測度である回帰成就値とを比較するとその分布の特性値や信頼性、妥当性とに後者がすぐれている。特に回帰成就値と知能偏差値とは無相関である。4、差得点のSDを機械的に10とするのはおかしい。SDは成就値より、回帰成就値の方が小さい。また教科数を合成すればするほど、いずれもSDは小さくなる。適切な有意水準を決定し信頼係数 k を求め、信頼幅 $k \times SD$ きめなければならない。

学業不振の要因

田中博正(信州大学)

学業不振の要因としてあげられるのは、環境論の立場からは家庭、学校、社会の重要性である。しかし、客観的立場としての環境論を展開すれば、当然、主観的側面としての情緒や態度も含めて、パーソナリティの面に立ち入っていかなければならないように考えられる。われわれは小学5年生を対象に知能偏差値と学力偏差値の差が-10点以下の者を学業不振児と見做し、0点以上の者を統制群とした。これら2群に精神健康度診断検査、不安傾向診断検査、家庭環境診断検査、学習法診断検査の4種類の検査を実施した。

検査毎には両群間に有意差は認められなかつた。下位検査項目毎には両群間に有意差の認められる項目は合計100項目あつた。これらの項目を学業不振児の診断や指導の直接的な手がかりにする便宜上、次のような6領域に分けてみた。

- ① 社会的向性
- ② 学習不安傾向
- ③ 情緒不安定
- ④ 劣等感、神経質の徴候
- ⑤ 学習法
- ⑥ 家庭環境

以上の領域に分けられる100項目を用いて、学業不振児予測のための検証結果では、約63点以下の者は学業不振児といわれる者が多いことが明かであつた。

学業不振の実態

石黒 彰二(岐阜大学)

学業不振とは、学力がその児童の知能から期待される程度より著しく低い場合をいう。これは学力と知能の対応を前提としているので、適切な条件のもとでは学業不振は存在しないと推定される。しかし実際には、その対

応を阻害する条件が数多く存在するために、多くの調査結果が示すように、学業不振児はかなり多くみられる。

学業不振の問題は、学業不振を未然に防ぐこと(予防)を第一義としなければならない。ある教師たちは、学業不振の予防に役立つ指導法を、いろいろと工夫している。プログラム学習による個別学習の強化、分団編成による共同学習の促進、学級づくり、班づくりを媒介とする学習の徹底(集団主義教育)などはそれである。

しかし現実には、有能で、個人指導に留意している教師のもとでも、しばしば学業不振児が存在する。ある学級の授業観察によると、学業不振児は、授業時間中積極的に授業に参加するでもなく、進んで妨害もせず、静かな傍観者として行動することが多い。もちろん時には進取的行動にでるものもあるが、いずれにしても教師や級友からは遊離している。そこからいろいろな問題が派生してくると考えられる。

学級あるいは学校で、学業不振の問題を処理する場合、重要な関係をもつ問題点を列挙すると次のようである。すなわち児童生徒の動機と興味の問題、教師の教育観と教育への意欲の問題、指導法の問題、指導組織の問題、家庭環境(貧困・無関心・期待過剰など)の問題など。

学業不振の治療

大野 桂(千葉県教育センター
千葉大学)

1 治療の方法

これについて橋本重治氏は 1) その教科の現在の不振を招いた原因と目される基礎的な技術・知識・理解の不足や欠陥の治療、2) その学業不振の原因となつてると診断される経験的背景の欠如または不足の矯正や補充、3) 明らかにその学業不振の原因になつてると判断される指導法や教育計画の修正、4) 元々学業不振に基因し、後転化して学業不振の二次的原因となつたと診断される情緒的困難、人格不適応の治療、の4つをあげているが、筆者は5) その学業不振の原因になつてると認められる身体的生理的欠陥や故障の発見と治療を加えるべきだと考える。

2. 治療の方法に関する問題点

1) 方法の1)は学校で行なうのが最適で、Clinicでは限界がある。2)しかし学校でも普通学級で行なえるか否か、行なえるとすれば「どのように」、行なえないとしたら「誰が」「いつ」「どこで」「どのように」などの問題がある。3)治療教室を設けて行なうにも又制度的に困難がある。4)方法の4)は学校・家庭ともに行ない、必要があればClinicが援助して行なう。5)Clinicは学校内にも存在しうる。但し、相当の組織と運営と趣旨の徹底が前提である。6)方法の4)で、情